

第31期決算公告

2021年6月3日

東京都品川区東品川2-3-11
株式会社JTBBizネストランスフォーム
代表取締役兼社長執行役員 岩崎 雅彦

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,098,152,144	流動負債	1,060,319,161
現金及び預金	23,651,458	営業未払金	457,851,258
営業未収金	2,526,630,460	短期借入金	200,000,000
棚卸資産	7,650,139	リース債務	390,400
前払金	48,643,800	未払金	250,813,569
前払費用	39,016,050	未払費用	581,472
短期貸付金	331,027,370	未払法人税等	4,027,000
未収金	39,132,334	未払消費税等	57,650,400
立替金	82,400,533	営業前受金	6,918,227
		預り金	82,086,835
固定資産	533,340,943		
有形固定資産	197,626,740	固定負債	688,665,409
建物附属設備	73,134,029	預り保証金	19,020,204
器具備品	124,102,311	退職給付引当金	645,815,205
リース資産	390,400	役員退職慰労引当金	23,830,000
無形固定資産	72,010,863		
ソフトウェア	70,945,863	負債合計	1,748,984,570
電話加入権	1,065,000		
投資その他の資産	263,703,340	純 資 産 の 部	
差入保証金	213,068,243	株主資本	1,882,508,517
長期前払費用	23,507,344	資本金	60,000,000
繰延税金資産	26,807,107	資本剰余金	193,964,199
共済預け金	320,646	その他資本剰余金	193,964,199
		利益剰余金	1,628,544,318
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	1,613,544,318
		別途積立金	1,435,000,000
		繰越利益剰余金	178,544,318
		(うち当期純損失)	93,227,744
		純資産合計	1,882,508,517
資産合計	3,631,493,087	負債・純資産合計	3,631,493,087

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理します。

(追記情報)

当期より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員数の増加及び人事制度改定により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。

この変更に伴い、当会計年度期首における簡便法と原則法の差額175,957,919円を特別損失に計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員が退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。